想定されるリスク

	リスク項目	時期	リスクの内容	対応	リスク負担者
1	資金調達・資金 不足リスク	全期間	プロジェクトコストの予算超過等による自己資金不足	総事業費の把握ミス、一時的な資金不足を回避するため、 ファイナンシャルアドバイザー等を起用し厳密な事業計画を 策定。また金融機関からの借入を確実にするため、早期の 段階でアレンジャーを指名の上、融資契約を締結。	スポンサー
2	不可抗カリスク	全期間	自然災害(落雷、台風、地震等)及び事故(火災等)による発電システムの損傷。	火災保険及び発電休止による営業逸失利益に対して企業費用利益保険を付保。また事業期間中の第三者に対する法令上の賠償責任に対しても保険を付保。尚、保険料の上昇リスクを見込んだ、事業計画を策定し、保険更改リスクを低減。	保険会社
3	用地確保リスク	全期間	事業用地の利用中止(長期利 用が確保できない)	事業期間と同時期の定期借地契約を所有者と締結。尚、建設中の資材置き場については、EPC企業が用地確保義務を負担。	用地保有者 EPC企業
4	許認可リスク	全期間		発電事業自体に関する許認可は、スポンサーが取得・更新。 EPC及びO&Mに係る許認可については、当該許可の取 得・更新をEPC企業及びO&M企業の責務とする契約を締 結。	スポンサー EPC企業 O&M企業
5	環境・近隣リスク	全期間	騒音、電波障害、景観、生態 系、住民問題	法令を遵守した開発を行うことは当然ながら、メガソーラ発電システムは地表近くに設置されるため電波障害は発生しにくく、既に開発された工業用地、ゴルフ場を活用することで景観・生態系に与える影響を極小化することは可能か。 建設期間中の近隣住民への対応は、EPC企業が対応。	-
6	金利変動リスク	全期間	金融機関からの借入に係る金 利上昇	金利固定化スワップ、キャップ取引、金融機関とヘッジ取引 を締結。	ヘッジ提供者
7	完エリスク	建設期間	(期日通りに予算内で完工(系	EPC企業との建設工事請負契約の条件を固定金額、期日指定渡、一括請負契約とし、期日遅延時の約定賠償金等を規定。尚、太陽光発電システムは、他の発電システムと比較して、工事はシンプルかつ工期は短期間。	EPC企業

	リスク項目	時期	リスクの内容	対応	リスク負担者
8	日射量リスク	操業期間	日射量の低下	技術コンサルタントを起用し、衛生データ及び実測(地表)データをもとに日射量及び発電量を予測(砂塵、積雪、パネル表面温度等の影響についても勘案)。事業計画策定時のベースケースの発電量を、技術コンサルタントが策定するPー90(90%以上の確立で実現可能な発電量)以上とし、発電量が低下した場合でも事業継続可能なストラクチャーを構築。また、日射量低下による一時的な収入の落ち込みをカバーするため、キャッシュリザーブ等を設置。	レンダー スポンサー
9	技術・機器性能リスク	操業期間	発電システムの発電量低下 (計画通りの発電量となるか)	トラックレコードが豊富なパネルメーカー(EPC企業)を採用、事業期間にわたる性能保証(機器保証)を設定(パネル以外のインバーター等その他機器についても各メーカーによる性能保証を検討)。また、技術コンサルタントを起用し、技術面のデューデリジェンスを実施。事業計画策定時には、あらかじめ経年劣化による発電システムの機能低下を見込んだ計画とし、収入低下リスクに対する資金不足を回避。	パネルメーカー (EPC企業)
10	制度(固定買取単価)リスク	操業期間	固定買取単価の下方修正	固定買取制度期間内は、制度に則った電力供給契約を電力会社と締結し、発電した全電力を固定単価で売電。事業計画においては固定買取制度期間終了後においては、保守的に単価を設定。 万一、固定買取制度の適用が受けられない場合、あるいは固定買取単価が当初想定した売電単価を下回る場合に備えた、キャッシュサポート(スポンサーによる追加資金拠出枠)の検討。シニアローンについては、固定買取制度期間内(テール期間も必要)に完済される建付けとし、固定買取制度期間終了後のリスクを低減。	
11	操業リスク	操業期間		太陽光発電システムにおいて、O&Mは非常にシンプルであり、基本的には問題発生時にパネルを交換する業務が中心。O&MをEPC企業に委託した場合、EPC企業とO&M企業の所掌範囲の狭間に落ちるイベントの発生回数を回避することが可能。また、O&M企業との委託契約は、技術コンサルタントのレビューを受けると共に、事業期間にわたる固定金額での契約とし、O&M費の上昇リスクを回避。	